

平成 19 年 1 月期 中間決算説明資料

平成 19 年 1 月 26 日

国際放映株式会社

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、平成 18 年 9 月に内閣府が発表した「平成 18 年度 4-6 月期の国内総生産(GDP)改定値」によると、年率換算で 1.0%増のプラス成長となり、内需主導によるデフレ脱却に向けた動きが一段と鮮明になってきました。

こうした経済環境の中、映像制作業界は今も激しい受注競争に晒されていますが、当社及び当社グループは、激変するデジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、映像制作及びスタジオ経営の更なる充実を進めるとともに、HD 化スタジオの稼働率のアップ、制作コストと全体経費の見直し等により、売上と利益の確保に努めました。

なお、各部門の概況は以下のとおりです。

映像事業

テレビ作品は、地上デジタルテレビ放送が本格化し、各放送局は自社のコンテンツ確保のために、ドラマ、情報番組、バラエティー番組等全ジャンルにおいて、自社制作を引き続き増加させております。そのような中で、当社グループは、前期に続き、次のとおり受注制作いたしました。

ドラマ番組では、テレビ東京の水曜ミステリー9「密会の宿No.5」と昭和の爆笑王ドラマスペシャル「林家三平ものがたり」、東海テレビ放送の帯番組「美しい罌」全 65 話中 35 話を各々制作いたしました。

また、テレビ朝日の土曜ミッドナイトドラマ「吉祥天女」全 11 話を共同制作し、WOWOW の「チルドレン」に制作協力いたしました。

情報番組では、テレビ東京の土曜スペシャル「漁師が営む 地魚三昧の宿 part3」と日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿 part18」、横浜ケーブルビジョンの「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ 1 作品と「かながわ 匠の技と街めぐり」シリーズ 5 作品、また、ジェイコムせたまの「沿線の歩き方！」シリーズ 1 作品と「自由散歩」シリーズ 5 作品、「特別番組 シモキタ！街まるごとライブハウス～北沢音楽祭 2006～」を各々制作いたしました。

また、ビデオ作品では東武鉄道の「株主総会用ビデオ」と「有毒ガス対応訓練ビデオ」、横浜市立大学附属市民総合医療センターの「市大センター病院 看護職員募集ビデオ」、日立インターメディアックスの「日立産機システム会社案内ビデオ」を各々制作いたしました。

さらに、ギャガ・クロスメディア・マーケティングのギャオブロードバンド配信番組「BORDER~コギャルから格闘家へ 渡辺久江・終わらぬ戦い~」を、また、バップの「西遊記 DVD 特典映像」2作品を各々制作いたしました。

次に、コンテンツ営業は、引き続き当社のテレビ映画並びに劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売も行いました。

なお、連結子会社(株)東京メディアエンタープライズも、日活や東北新社のCSチャンネルやBSその他の放送局にテレビ番組の販売を行いました。

以上により、当中間連結会計期間における映像事業の売上高は 653 百万円(前年同期比 28.0%減)となりました。

スタジオ経営事業

長期賃貸契約のスタジオ収入は、付帯収入を含めて順調に推移いたしました。

なお、短期レンタルのTMC-1スタジオは、地上デジタル放送に対応するため、平成17年11月にHDスタジオとして生まれ変わり、その後も順調に稼働しております。

また、連結子会社(株)ケイエッチケイアートは、当該部門と協力し当社制作作品の美術制作を行うとともに、他の制作会社作品の美術制作も受注いたしました。

以上により、当中間連結会計期間におけるスタジオ経営事業の売上高は 808 百万円(前年同期比 0.8%減)となりました。

その他

連結子会社(株)エヌ・エー・シーは、タレントのオーディションや養成等の事業を行い、当中間連結会計期間における売上高は 205 百万円(前年同期比 14.5%減)となりました。

これらの結果、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は 1,667 百万円(前年同期比 15.1%減)、経常利益は 113 百万円(前年同期比 25.2%減)、当期純利益は 60 百万円(前年同期比 26.9%減)となりました。

中間貸借対照表

(平成18年7月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	733,077	流動負債	681,972
現金・預金	314,615	買掛金	134,673
売掛金	238,267	1年内返済予定関係会社長期借入金	240,000
商品	863	未払金	17,311
仕掛品	150,162	未払費用	127,114
未収入金	14,969	未払法人税等	63,000
前払費用	4,444	未払消費税等	13,977
繰延税金資産	9,244	前受金	71,197
その他の流動資産	510	預り金	5,290
		賞与引当金	9,408
固定資産	6,886,841	固定負債	4,740,786
有形固定資産	6,493,003	関係会社長期借入金	1,200,000
建物	3,504,377	退職給付引当金	132,240
構築物	79,781	子会社損失引当金	22,770
機械及び装置	202,460	長期預り保証金	2,972,731
土地	2,677,062	再評価に係る繰延税金負債	413,044
その他の有形固定資産	29,321		
		負債合計	5,422,758
無形固定資産	60,912	(純資産の部)	
借地権	59,571	株主資本	1,577,593
その他の無形固定資産	1,341	資本金	1,100,000
		資本剰余金	154,304
投資その他の資産	332,925	資本準備金	154,304
投資有価証券	6,700	利益剰余金	341,459
関係会社株式	10,000	利益準備金	4,764
関係会社長期貸付金	39,000	その他利益剰余金	336,695
差入保証金	200,550		
長期前払費用	3,826	自己株式	△ 18,170
繰延税金資産	42,701		
その他の投資	30,147	評価・換算差額等	619,566
		土地再評価差額金	619,566
		純資産合計	2,197,160
資産合計	7,619,919	負債及純資産合計	7,619,919

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

自 平成18年2月 1日
至 平成18年7月31日

科 目	金 額	
		千円
売上高		1,347,250
売上原価		944,739
売上総利益		402,511
販売費及び一般管理費		278,156
営業利益		124,354
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,376	
その他の営業外収益	120	2,496
営業外費用		
支払利息	8,233	
その他の営業外費用	276	8,510
経常利益		118,340
税 引 前 中 間 純 利 益		118,340
法人税、住民税及び事業税	60,891	
法人税等調整額	△ 6,618	54,273
中 間 純 利 益		64,067

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(平成18年7月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	942,180	流動負債	772,450
現金及び預金	443,050	買掛金	161,071
受取手形及び売掛金	291,944	1年内返済予定長期借入金	240,000
繰延税金資産	9,627	未払法人税等	67,760
その他	198,014	賞与引当金	12,264
貸倒引当金	△456	その他	291,353
固定資産	6,798,404	固定負債	4,729,051
有形固定資産	6,376,177	長期借入金	1,200,000
建物及び構築物	3,594,692	退職給付引当金	142,255
機械装置及び運搬具	202,730	長期預り保証金	2,972,731
土地	2,545,818	再評価に係る繰延税金負債	413,044
その他	32,935	その他	1,020
		負債合計	5,501,501
		(純資産の部)	
無形固定資産	63,088	株主資本	1,560,345
借地権	59,571	資本金	1,100,000
その他	3,516	資本剰余金	154,304
		利益剰余金	324,211
投資その他の資産	359,139	自己株式	△18,170
投資有価証券	5,500	評価・換算差額等	619,566
繰延税金資産	90,821	土地再評価差額金	619,566
その他	262,817	少数株主持分	59,171
		純資産合計	2,239,083
資産合計	7,740,585	負債及び純資産合計	7,740,585

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

自 平成18年2月 1日
至 平成18年7月31日

科 目	金 額	
		千円
売上高		1,667,375
売上原価		1,167,071
売上総利益		500,304
販売費及び一般管理費		380,549
営業利益		119,755
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	254	
その他の営業外収益	2,660	2,915
営業外費用		
支払利息	8,287	
その他の営業外費用	677	8,965
経常利益		113,705
税金等調整前中間純利益		113,705
法人税、住民税及び事業税	65,651	
法人税等調整額	△ 5,370	60,281
少数株主損失		6,908
中間純利益		60,333

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 メ モ

決 算 期	1月31日
定 時 株 主 総 会	4月下旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 1月31日
基 準 日	定時株主総会 1月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める。
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 ○ 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の 電話及びインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 掲 載 新 聞	東京都内で発行される日本経済新聞及びサンケイ新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社の ホームページに掲載致しております。 http://www.kokusaihoei.co.jp/ir/kesan.htm

本資料についてのご注意

本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。